

令和4年度
埼玉県 NPO 活動促進助成事業
(SDGs 推進事業・自立促進事業)
募集要項

【提出期限 令和4年5月31日(火)】

SDGs 推進事業は、NPO ならではの視点を持ちながら SDGs を推進し、地域課題の解決に取り組む事業に対して助成します。設立3年以内の法人に対しては、スタートアップ支援を行います。

また、団体運営の持続可能性・自立性を高めるため、事業収入による運営へ再構築することで体制強化を図る新たな取り組みに対しても助成します。

◇SDGs 推進事業 【補助率 9/10 (スタートアップ 10/10)】

NPO 活動を SDGs の優先課題である5分野(5つのP)に分類し、各分野において優れた事業を採択します。

- ① 人間 (保健・医療・福祉、人権、男女共同参画、子どもの健全育成、職能開発・雇用拡充)
- ② 豊かさ (社会教育、まちづくり、観光、情報化社会、学術・文化・芸術・スポーツ、科学技術、経済活動)
- ③ 地球 (農山漁村・中山間地域振興、環境保全)
- ④ 平和 (災害救援、地域安全、国際協力、消費者保護)
- ⑤ パートナーシップ (NPO 等の中間支援、多様な主体の協働)

◇自立促進事業【1事業 補助率 10/10】



目 次

埼玉県 NPO 基金とは？	P. 1
第 1 章 SDGs 推進事業・自立促進事業	P. 2
1 助成対象事業	
2 事業の実施期間（助成対象期間）	
3 応募資格	
4 募集枠、補助率、事業規模、助成限度額	
5 助成対象経費	
6 助成事業の年間スケジュール	
第 2 章 応募手続き	P.6
1 提出書類・提出先など	
第 3 章 審査	P.7
1 審査・決定について	
2 審査基準	
第 4 章 採択された場合について	P.8
1 助成金の交付決定について	
2 助成金の交付	
3 情報公開・情報提供	
4 助成事業の実施にあたっての留意点	
5 御協力をお願い	
記入例	P.9
1 助成金交付申請書	
2 事業計画書	
3 事業収支予算書	
4 法人連絡票	
5 チェックリスト	
<参考> Q&A	P.17

この助成事業は、埼玉県特定非営利活動促進基金
(埼玉県 NPO 基金) を活用しています。

埼玉県 NPO 基金とは？

県内 NPO の自主的・自発的な社会貢献活動を支援するため、平成 16 年 4 月に設置しました。

県が最初に 1 億円拠出し、その後は、県民や企業、団体の皆様からの寄附金を積立て、NPO 活動を促進するための事業に活用し NPO の持続的な発展と共助社会づくりを図ります。



令和4年度 NPO 活動促進助成事業 (SDGs 推進事業・自立促進事業) 募集要項

第1章 SDGs 推進事業・自立促進事業

1 助成対象事業

- (1) NPO 法人が、募集枠に合致した NPO ならではの特性を生かしたアイデア・視点を持ち、埼玉県内で実施する事業に対して助成します。
- (2) 原則として国、県又は市町村や他の団体から補助、助成、業務委託を受けている事業は対象外です。他の助成を申請している事業でも応募することは可能ですが、他の助成を受ける場合は、SDGs 推進事業・自立促進事業を辞退していただくことになります。
- (3) SDGs 推進事業のうちパートナーシップ分野では、他の NPO 法人・自治体・企業・学校等と連携して取り組む事業に対して助成します。ただし、助成金の交付対象は事業実施主体の NPO 法人のみです。
※任意団体を連携先とする場合は、当該任意団体に規約・会則があることを条件とします。
申請書に規約・会則及び活動実績のわかる資料を添付してください。
- (4) 施設改修等のハード整備事業は対象となりません。

2 事業の実施期間（助成対象期間）

令和4年7月1日から令和5年2月末日までの単年度事業とします。

3 応募資格

次の条件を満たす特定非営利活動法人

- (1) 申請書提出までに、設立登記が完了していること。
(スタートアップ支援の対象は、令和2年4月1日以降に設立登記が完了した法人)
- (2) 埼玉県内に登記された事務所を有し、主に県内で活動していること。
- (3) 特定非営利活動促進法第29条に規定する書類（事業報告書、活動計算書等）を所定の期間内に所轄庁に提出していること。 ※設立初年度の法人を除く

4 募集枠、補助率、事業規模、助成限度額

	SDGs の 5 つの P	NPO 法の活動分野	補助率	事業規模	1 件当たり 助成限度額
SDGs 推進事業	人間 (People)	保健・医療・福祉、人権、男女 共同参画、子どもの健全育成、 職能開発・雇用拡充	助成対象 経費の 9/10 以内 ※ただし スタート アップ 支援は 10/10 以内	助成対象 経費が 20 万円 以上	(上限) 50 万円 (下限) なし
	豊かさ (Prosperity)	社会教育、まちづくり、観光、 情報化社会、学術・文化・芸術・ スポーツ、科学技術、経済活動			
	地球 (Planet)	農山漁村・中山間地域振興、環 境保全			
	平和 (Peace)	災害救援、地域安全、国際協力、 消費者保護			
	パートナーシップ (Partnership)	NPO 等の中間支援、多様な主体 の協働			
自立促進事業	同上	同上	助成対象 経費の 10/10 以内	助成対象 経費が 20 万円 以上	(上限) 50 万円 (下限) なし

NPO 法人活動分野 20 項目 (NPO 法第 2 条第 1 項別表) に準ずる

【備考】

- (1) NPO 基金の各分野に寄附をした企業です。事業によっては、採択時に各企業の名前等を明示していただく場合があります。

人間 (People)	カツミテクノ (株)
豊かさ (Prosperity)	(一財)さいたま住宅検査センター、カツミテクノ (株)
地球 (Planet)	(株) 富士薬品、(株) 小山本家酒造、 (一社) 埼玉県環境検査研究協会
平和 (Peace)	JSA 中核会埼玉ブロック、日本たばこ産業 (株)
パートナーシップ (Partnership)	埼玉織物工業協同組合

- (2) 自立促進事業は、SDGs 推進事業のうち、事業収入による運営へ再構築を図る新たな取り組みに対して助成します。スタートアップ支援は、活動をこれから本格的に展開しようとする設立 3 年以内の法人が対象です。条件に合致しているかどうかは、申請書類で確認します。
- (3) 採択されるのは 1 法人につき 1 事業のみです。複数の分野に該当する事業は、最も関係性がある分野に申請してください。
- (4) 自立促進事業の採択回数は 1 法人につき 1 回のみです。

5 助成対象経費

助成対象経費は、事業活動を実施するために直接必要な経費とします。

応募の際に提出した事業収支予算書（別紙 2）で計上しなかった経費項目は、事業実施時に支出が生じたとしても、対象経費とはなりませんので注意してください。

また、事業の全ての再委託(対象経費が委託費のみ)や、事業の実施運営に係る業務を委託することはできません。

なお、審査の過程で予算内容の一部修正を求める場合があります。

【助成対象経費一覧】

	経費項目	例	必要な添付資料	備考
1	会場費	会場使用料、付属設備使用料	①備品費に計上する場合は、金額を証明するもの 例：見積書、カタログのコピー、金額の積算根拠を説明した文書等 ②備品費以外でも高額な物品や特殊な物品の購入等をする場合は（目安は1回の支出額が10万円を超えるもの）、金額を証明するもの ③委託費の見積書等 ④謝金、交通費、人件費の支給規定	
2	通信運搬費	切手代、宅配便料金、物品の配送料等		
3	旅費交通費	交通費、宿泊費等		講師等に支払う交通費、宿泊費及び事業実施に必要な交通費。
4	消耗品費	紙、インク、パソコンソフト、食材購入費、講師のお茶代等		パソコンソフトは、5万円以上でも消耗品扱いです。
5	備品費	単価5万円以上の物品		限度額 助成対象経費の20%以内 ※1【備品費】参照
6	委託費	パンフレット等印刷製本費、看板作成費等		
7	謝金	外部講師、外部協力者の謝金等		※2【人件費】と【謝金】参照
8	人件費	助成対象事業に関わるスタッフ(アルバイト)の賃金等		
9	その他	保険料、新聞等掲載料、機材レンタル料、コピー機使用料等		1～8に該当しない経費を具体的に記入してください。

※1【備品費】

備品費を計上するにあたって、①備品を購入する必要性（特殊な物品については使用方法等の説明も）②事業終了後の備品の使用について説明書（A4判1枚程度）の提出をお願いします。

※2【人件費】と【謝金】

1) 従来から経常的に報酬を受けている役員、有給の会員・スタッフの人件費は助成の対象外です。助成対象事業の実施に係る人件費についてのみ対象となります。謝金は外部講師や外部協力者に支払うものが対象となり、役員、会員・スタッフが講師を行う場合は人件費となります。

2) 積算の明細を記載してください（P12～13 様式記入例参照）。

【助成事業実施による収入について】

- 1) 参加料の徴収や助成金によって作成した印刷物を販売するなど事業実施による収入の見込みがある場合は、あらかじめその金額を別紙2「事業収支予算書」に記載してください。
なお、事業実施の結果、事業による収入が当初見込みを上回り、事業による収入と助成金の合計が助成対象経費を超える場合は、上回った額の分、助成金を返還していただくこととなります。
- 2) 助成金による成果物を翌年度以降に販売することは原則として認められません。

【対象外となる経費】

- 1) 法人の運営上必要とされる経常的な経費（法人の事務所の賃借料、光熱費、電話代等の管理費、従来から経常的に発生している人件費等）
- 2) 食糧費（講師等への弁当代など）、懇親会等の費用、土地の購入又は賃借に要する経費
- 3) 領収書がないなど、法人の支払いが明確に確認できない経費

6 助成事業の年間スケジュール

提出期限	5月31日（火曜日）午後5時（必着）
審査	6月上旬～6月下旬 ・埼玉県共助社会づくり推進委員会が審査基準に基づき書類審査を実施します。また、必要に応じてヒアリングを行います。
助成事業の決定	7月上旬 ・助成金の交付・不交付決定を通知します。 ・条件又は付帯意見付きの決定となる場合もあります。
経理事務説明会	7月上旬 ・助成金の扱いや領収書等の整理方法について、採択法人の経理担当者へご説明します。
助成金（概算払）の交付	7月下旬
実績報告、精算、助成金（精算払）の交付	・事業完了後10日以内、又は令和5年3月10日（金曜日）のいずれか早い日までに実績報告書等を提出してください。 ・実績報告書に基づき、助成金の額を確定し、精算します。
事業報告会	3月下旬

第2章 応募手続き

1 提出書類・提出先など

(1) 提出期限 令和4年5月31日(火曜日)午後5時必着

(2) 提出先 埼玉県 県民生活部 共助社会づくり課 担い手支援担当

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂 3-15-1

TEL:048-830-2828 FAX:048-830-4751 E-mail:a2835-03@pref.saitama.lg.jp

(3) 提出方法 電子メールでのデータ提出

(4) 提出書類 ※様式は、埼玉県 NPO 情報ステーション (<http://www.saitamaken-npo.net/>) に掲載

提出書類	チェック
① 令和4年度埼玉県 NPO 活動促進助成事業助成金交付申請書(様式第1号)	
② 事業計画書(別紙1) ※A4 片面4枚以内	
③ 事業収支予算書(別紙2)	
④ 法人連絡票(別紙3)	
⑤ 添付書類	
ア チェックリスト(別紙4)	
イ 役員名簿	
ウ 提出日が属する年度の活動予算書及び事業計画書	
エ 見積書等、金額の妥当性を証明するもの	
オ その他知事が必要と認める資料 【例】・人件費、旅費及び謝金に関する支給規程 ・自己所有でない土地・建物を利用する事業の場合は、権利者の同意書等事業の実施を担保する書類等 ・SDGs 推進事業のパートナーシップ分野で、連携先に任意団体が含まれる場合は当該任意団体の規約・会則等の資料	

【提出にあたっての留意事項】

- ① 提出書類はすべて A4 版片面・白黒でパソコン等を用いて作成してください。また、文字の網掛け等、加工した際に見えにくくなるおそれのある手法は用いないください。
- ② 上記(4)の書類をデータ化し、電子メールで上記アドレスあてに送付してください。
- ③ 提出書類の作成に要する費用は、応募する法人で負担してください。
- ④ 提出された書類は、返却しません。

第3章 審査

1 審査・決定について

- (1) 助成対象事業は、審査基準による「埼玉県共助社会づくり推進委員会」※1の審査を経て、知事が交付・不交付を決定します。
- (2) 審査は、書類審査及びヒアリング※2により行います。日程等の詳細については、決定次第申請法人に別途御案内します。
- (3) 助成金の適正な交付を行うため必要がある場合は、申請内容の修正や付帯意見、条件を付ける場合があります。条件付き採択の場合は、条件を満たした時点で採択となりますので、交付決定時期が遅くなります。

※1「埼玉県共助社会づくり推進委員会」は、学識経験者、NPO活動実践者等の委員で組織され、助成事業の審査、評価について意見を述べます。

※2 新型コロナウイルスの感染状況によっては、ヒアリングを行わないか、オンラインで実施する可能性があります。

2 審査基準

	審査項目	評価の視点
1	社会貢献性	SDGsを推進し、地域課題の解決に取り組むための目標設定は明確か。 自立促進事業は、事業収入による運営へ再構築を図り、団体運営の持続可能性・自立性を高める内容になっているか。 事業計画が、地域社会にとって必要性、重要性が高いものか。
2	計画の実現性 費用対効果	具体的で、実現性のある事業計画が立てられているか。事業を進めるために十分な実施体制が整っているか。 助成金が有効に活用される計画内容か。
3	事業の効果と 継続性・発展性	事業が地域（埼玉県内）に及ぼす効果として大きなものが期待できるか。 今後活動が継続して行われていくと見込めるか。または、様々な活動に広がる可能性をもっているか。
4	先駆性・モデル性	NPOの特性を生かした事業内容で、新しい社会的価値を創出できているか。また、事業の手法等において他団体の取組のモデルとなり得るか。

※設立3年以内の法人に対しては審査の際に加点し、スタートアップ支援を行います。

第4章 採択された場合について

1 助成金の交付決定について

審査の結果を受けて、助成金の交付の可否を文書で通知します。

2 助成金の交付

助成金は、原則は精算払（後払い）のため、事業実施完了後に実績報告書を提出いただき、交付額確定後に支払いを行います。

ただし、助成金の交付を受けなければ事業に必要な支払いが困難な場合については、概算払（前払い）を認めることとしています。概算払を希望する場合は、交付決定の際、別途所定の「様式第3号：助成金請求書」を提出していただきます。

3 情報公開・情報提供

助成金の交付が決定した事業については、法人の名称と事業の概要を埼玉県NPO情報ステーション「コバトンびん」(<http://www.saitamaken-npo.net/>)で公表します。

4 助成事業の実施にあたっての留意点

- (1) 助成金による支出が適正に行なわれているかどうかを判断するため、事業に係る会計帳簿や領収書等の証拠書類を確認します。
- (2) 事業実施期間中に共助社会づくり課の担当者が現地確認を実施します。
- (3) 事業報告会（3月下旬）に出席し、助成事業の実施状況やその効果について発表していただきます。
- (4) 最終的な助成金の額は、実績報告書を確認した上で確定します。事業の結果を実績報告書で確認するまでは、助成金の額は暫定的なものです。助成金の額を確定した結果、一部返還していただく場合もあります。また、事業実施に当たり事業費が増加し、交付決定額より多くの助成を受けられる場合においても、追加の支給はありません。
- (5) 助成対象事業の継続が不可能となった場合や法令に違反する行為があった場合は、助成金の交付決定を取り消すことがあります。
- (6) 助成金の交付によって取得した備品等については、財産の処分制限があります。助成事業完了後5年以内に譲渡した場合などは、助成金の返還と加算金（助成金受領の日以降、年10.95%の割合で計算）の納付をいただくことになります。

5 御協力をお願い

- (1) 助成事業についての調査や広報に御協力をお願いします。
例）広報紙での事業報告、各種研修会での発表など
- (2) 事業実施にあたっては、環境やユニバーサルデザイン（文字や色等がすべての人にやさしいデザイン）に配慮するようお願いいたします。なお、チラシやパンフレット等の広報物には、当事業が埼玉県NPO基金を活用して実施している旨を明記してください。
- (3) 法人のホームページを活用するなどして、実施事業やその成果を発信してください。

**令和4年度埼玉県NPO活動促進助成事業
助成金交付申請書**

年 月 日

(あて先)

埼玉県知事

所在地 〒〇-〇 〇市〇〇

法人名 特定非営利活動法人 〇〇

代表者(職名・氏名) 代表理事 〇 〇 〇 〇 (押印不要)

下記により、令和4年度埼玉県NPO活動促進助成事業の助成金の交付を受けたいので、補助金等の交付手続き等に関する規則第4条の規定により、関係書類を添えて提出します。

記

- 1 助成金交付申請額 〇〇 円
- 2 事業実施期間 令和4年 7月 1日 ~ 令和5年 2月 28日
- 3 事業計画書 別紙1のとおり
- 4 事業収支予算書 別紙2のとおり
- 5 法人連絡票 別紙3のとおり
- 6 添付書類
 - ア チェックリスト(別紙4)
 - イ 役員名簿
 - ウ 提出日が属する年度の活動予算書及び事業計画書
 - エ 見積書等、金額の妥当性を証明するもの
 - オ その他知事が必要と認める資料

事業名	〇〇事業
種類	SDGs推進事業(人間 豊かさ 地球 平和 <u>パートナーシップ</u>) 自立促進事業(人間 豊かさ 地球 平和 パートナーシップ)
事業総額	〇〇千円

SDGs推進事業の補助率は9/10(設立3年以内の法人は10/10)、自立促進事業の補助率は10/10です。事業総額に補助率を乗じ、千円未満を切り捨てた金額が助成金申請額になります。上限は50万円です。

法人名 特定非営利活動法人 ○○

事業計画書

いずれかを○で囲んでください。
※○は2つまで

<p>事業名</p>	<p>○○事業 ※簡潔で分かりやすい名称を付けてください。</p>
<p>種類</p>	<p>(1) SDGs 推進事業 (人間 豊かさ 地球 平和 <u>パートナーシップ</u>) (2) 自立促進事業 (人間 豊かさ 地球 平和 <u>パートナーシップ</u>)</p>
<p>1. 事業の目的</p>	<p>SDGs を推進し、地域課題の解決に取り組む 目的を記入してください。</p> <p>記入内容例 ①法人のこれまでの活動 ②活動の中で明らかとなった課題 ③課題に取り組むことの必要性・重要性等</p>
<p>2. 事業の内容</p>	<p>(1) ○○ (2) ○○ (3) ○○</p> <p>個々の事業の内容を具体的に (何をどのように行うのか) 記入してください。</p> <p>記入内容例 ①趣旨 ②実施時期 ③対象者 ④場所 ⑤参加見込人数 ⑥外部の協力者・団体など</p> <p>※パートナーシップ分野の場合は、どの連携先とどのように役割分担・連携 するのかをわかりやすく記入してください。 (例) 広報協力、当日運営、展示場所提供など。 ※別紙の添付可</p>

<p>3. 実施計画</p>	<p>(1) ○○</p> <p>(2) ○○</p> <p>○スケジュール</p> <table border="1" data-bbox="488 376 1343 770"> <tr><td>時期</td><td></td></tr> <tr><td>7月</td><td></td></tr> <tr><td>8月</td><td></td></tr> <tr><td>9月</td><td></td></tr> <tr><td>10月</td><td></td></tr> <tr><td>11月</td><td></td></tr> <tr><td>12月</td><td></td></tr> <tr><td>1月</td><td></td></tr> <tr><td>2月</td><td></td></tr> </table> <p>○広報計画</p>	時期		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月	
時期																			
7月																			
8月																			
9月																			
10月																			
11月																			
12月																			
1月																			
2月																			
<p>4. 実施体制</p>	<p>事業の実施体制を記入してください。</p> <p>①総括責任者②連絡責任者③現場責任者 ④経理担当者⑤広報担当者など</p>																		
<p>5. 事業の効果</p>	<p>事業を実施することで見込まれる効果を記入してください。</p> <p>また、今回の事業が今後の活動の継続や発展につながる点や、他の事業に比べて優れている点なども記入してください。</p>																		
<p>6. 今後どのように事業を継続し発展させるか ※自立促進事業のみ</p>	<p>今回の助成を今後の法人の自立的な運営にどうつなげていくか具体的に記入してください。</p> <p>(例) 運営体制、経費面の工夫</p>																		

◎応募の際に本予算書で計上しなかった経費項目は、事業実施時に支出が生じたとしても対象経費とはなりません。

法人名 特定非営利活動法人 ○○

事業収支予算書

1 収入の部

項 目	予算額 (円)	積算内訳
助成希望額 (千円未満切り捨て)	○○○, ○○○	
自己資金	○○○, ○○○	会費収入○○○円×○件 寄附金 ○○○円×○件
事業実施による収入等	○○○, ○○○	ガイドブック販売○円×○部 シンポジウム入場料○円×○人
その他		
合 計	○, ○○○, ○○○	㊤

2 支出の部

項 目	予算額 (円)	積算内訳
会場費 <例> 会場使用料、付属設備使用料	○○○, ○○○	シンポジウム会場使用料 ○○, ○○○円×○回 =○○, ○○○円
通信運搬費 <例> 切手代、宅配便料金、物品の配送料等		
旅費交通費 <例> 交通費、宿泊費等 ※レンタカー代は「その他」、ガソリン代は「消耗品費」	○○○, ○○○	○○ヒアリング調査費 ○, ○○○円×○人×○回 =○○○, ○○○円
消耗品費 <例> 紙、インク、パソコンソフト等 ※原則として「食糧」は対象外		
備品費 <例> 単価 5 万円以上の物品 ※助成対象経費の 20%以内		

委託費 ＜例＞ パンフレット等印刷製本費、看板作成費等	〇〇〇, 〇〇〇	ガイドブック印刷費 〇〇, 〇〇〇円×〇〇〇部
謝金 ＜例＞ 外部講師、外部協力者の謝金等 <u>※法人役員・職員又は会員への講師謝金は「人件費」</u>	〇〇〇, 〇〇〇	シンポジウム講師謝金 〇〇, 〇〇〇円×〇人×〇回 = 〇〇〇, 〇〇〇円 ガイドブック執筆謝金 〇, 〇〇〇円×〇人×〇枚 = 〇〇〇, 〇〇〇円 専門相談員謝金 〇〇, 〇〇〇円×〇人×〇回 = 〇〇〇, 〇〇〇円
人件費 ＜例＞ 助成対象事業に関わるスタッフ（アルバイト）の賃金等	〇〇〇, 〇〇〇	(1) 〇〇セミナー・イベント ・配布資料作成作業 （無給会員〇名） 〇, 〇〇〇円×〇時間(日)×〇人 = 〇, 〇〇〇円 ・前日、当日の会場準備作業にアルバイト(会員外)を雇用 〇, 〇〇〇円×〇時間(日)×〇人 = 〇, 〇〇〇円 ・講師として（無報酬役員） 〇, 〇〇〇円×〇時間(日)×〇人 = 〇, 〇〇〇円 (2) 〇〇に関する調査 ・調査（無報酬役員〇名） 〇, 〇〇〇円×〇時間(日)×〇人 = 〇, 〇〇〇円
その他 ＜例＞ 保険料、新聞等掲載料、機材レンタル料、レンタカー代、コピー機使用料等		
合計（事業費）	〇, 〇〇〇, 〇〇〇	㊸

※事業ごとに、作業内容、単価、時間(日)、スタッフの種類（アルバイトなど）を明記すること。行数が多い場合は別紙に記載して添付してください。

収入の部の合計（㊶）＝支出の部の合計（㊸）

法人連絡票

法人名	(ふりがな) とくていひえいりかつどうほうじん ○○ 特定非営利活動法人 ○○
代表者	(ふりがな) ○○○○ ○○○○ 役職名○○ 氏名○○ ○○
連絡責任者	(ふりがな) ○○○○ ○○○○ 役職名○○ 氏名 ○○ ○○ 住所 〒○○ ○○市○○ 電話(日中連絡がとれるもの) FAX E-mail
主な活動地域	○○市全域
社員(正会員)数	○○名
設立登記年月日	○○年○月○日
これまでに受けた助成実績(過去2年分)	<u>補助・助成を受けた年度、助成金の名称、助成金額</u> 令和○○年度、○○市助成金、○○○, ○○○円
今回の申請の他に今年度申請予定の助成金・補助金	<u>補助金・助成金の名称、金額</u> 令和○○年度、○○市助成金、○○○, ○○○円 <u>申請予定の事業の名称</u> ○○
今年度、すでに決定している助成金・補助金	<u>補助金・助成金の名称、金額</u> <u>補助・助成決定した事業の名称</u>

助成金支払 希望	<u>概算払</u> (事業終了後に助成額を精算することを条件に、事前に支払うこと) <u>精算払</u> (事業終了後に実績報告書を提出し、助成額を確定してから支払うこと)
----------	--

※必ず連絡が取れる電話番号・メールアドレスを記入してください。

※個人情報については、本事業以外の目的で利用することはありません。

※法人連絡票の記入内容は、審査、選考の対象にはなりません。

チェックリスト

実施者氏名 〇〇 〇〇

☆次の各チェック項目について、確認したら☑してください。

<応募資格>

- 申請日現在、設立登記が完了している。
- 埼玉県内に登記された事務所を有し、主に県内で活動している。
- 特定非営利活動促進法第 29 条に規定する書類（事業報告書、活動計算書等）を所定の期間内に所轄庁に提出している。

<助成対象事業>

- 法人の構成員を主な対象とした事業ではない。
- その全部を県外で実施する事業ではない。
- 他から委託された事業ではない。
- 申し込み時点で他からの助成や補助金を受けていない。また、申し込み後他から補助金を受けることが決定したら辞退する。

<全体の体裁>

- 交付申請書や添付書類等の提出書類はすべて A4 版片面・白黒で作成した。

<様式第 1 号「交付申請書」>

- 法人名は、定款に記載された正式名称で記載した。
(別紙 1～3 について同じ)
- 法人の代表者名は、役職名（理事長、代表理事等）から記載した。
- 「2 事業実施期間」が、令和 4 年 7 月 1 日から令和 5 年 2 月末日までの期間であり、「別紙 1 事業計画書」に記載されている事業期間と一致している。
- 「6 添付書類」欄で添付が義務付けられている書類がすべて付いている。

<別紙 1「事業計画書」>

- 該当するすべての項目を記載した。
- 指定されている 4 枚以内か確認した。
- 専門用語は使わず、平易なことばで記載した。専門用語を使用する場合は、その意味を記載した。

<別紙 2「事業収支予算書」>

【全体】

- 「予算額（円）」欄にはそれぞれの項目ごとの合計額を記入した。
- 記載内容が「別紙 1 事業計画書」の内容と一致している。

【1 収入の部】

- 参加料の徴収や助成金によって作成した印刷物を販売するなど事業実施による収入の見込みがある場合は、その金額が収入の部に含まれている。

【2 支出の部】

- 支出項目の分類に誤りがなく、対象外となる経費（食糧費、懇親会等の費用、土地の購入又は賃借に要する経費、法人の運営上必要とされる経常的な経費、自己に対する支出等）が含まれていない。
- 「旅費交通費」、「謝金」、「人件費」は、法人の支給規程に基づき算出した。
- 「旅費交通費」、「謝金」、「人件費」に係る支給規程を添付している。
- 備品費に計上する場合は、金額を証明するもの（見積書、カタログのコピー、金額の積算根拠を説明した文書等）を添付した。
備品費以外でも、高額な物品や活動分野以外の方には分からない特殊な物品の購入等をする場合（目安は 1 回の支出額が 10 万円を超えるもの）は、金額を証明するものの他、物品を説明する資料を添付した。
- 備品費を計上する場合は、助成対象経費の 20%以内の額を計上している。
また、①備品を購入する必要性②事業終了後の備品の使用について説明書（A4 判 1 枚程度）を添付している。
- 委託費を計上する場合は、例えば印刷業者にデザインと印刷を委託するように、委託することが一般的・合理的である経費のみ計上している。
- 委託費を計上する場合は、見積書を添付している。
- 謝金は、外部講師等の法人外部の者への支払いのみ計上し、法人役職員又は会員であるものの支払いは、たとえ、会員外の肩書で講師等を務める予定であってもすべて人件費に計上している。また、人件費には、助成対象事業に従事する者への支払いのみ計上している。
- 人件費は、役員報酬や給与を受けている法人の役員・会員・スタッフ等以外の者についてのみ計上している。
- 人件費について、対象業務、単価、時間数（日数）、対象者及び人数等の詳細な積算根拠を記載（添付）している。
- 応募時に計上しなかった経費項目は、事業実施時に支出が生じたとしても対象経費とならないことを理解して作成している。

<参考>

Q&A

第1章 SDGs 推進事業・自立促進事業

1 助成対象事業

Q1-1：これまで自己資金で行ってきた事業は、助成対象となりますか。

A1-1：SDGs 推進事業には“新たに実施する事業”という条件はありませんので、既存の事業も助成対象になります。

Q1-2：法人が県や市町村その他団体等から補助金・助成金をもらっている場合も応募できますか。

A1-2：すでに補助金・助成金が交付されている事業に対しては申込みできませんが、それ以外の事業であれば申込みできます。

Q1-3：市町村その他団体等からの補助・助成があると対象とならないようですが、申請時に何の助成もなければよいのですか。

A1-3：今回、申込みする助成対象事業については、申請時点において他からの補助や助成を受けていないことが要件です。なお、申請後に別の補助や助成が決定した場合は、決定した時点で辞退していただくことになります。

Q1-4：パートナーシップをもって他の NPO 法人・自治体・企業・学校等と連携して取り組むとはどのようなことでしょうか。

A1-4：NPO 法人の事業に対して、他の NPO 法人や市町村等が組織として参画し、2 主体以上で取り組むことを指します。団体会員等の個人としての参加や団体からの寄付金等の支援は対象外です。

2 助成対象事業の実施期間（助成対象期間）

Q2-1：P2「事業の実施期間」とは、今年の7月から来年の2月末日までに「開始し、終了する」ものを指すのですか。それ以前に始まるものや、終了せずずっと継続する事業はどのようなのですか。

A2-1：「事業の実施期間」以前から継続している事業、事業期間終了後も継続する事業も対象となります。ただし、経理上、実施期間（本年7月～来年2月末）で一つの事業として整理できることが必要です。

Q2-2：来年度から正式に開始する事業のための準備事業を今年度に始めますが、これは助成対象となりますか。

A2-2：ひとつの事業として、今年度の事業実施期間（本年7月～来年2月末）に達成目標が設定され、次年度以降にどのようにつなげていくのかが明確であれば、対象となります。

Q2-3：助成対象期間に支出した経費であれば、交付決定前でも助成対象となりますか。

A2-3：採択された場合、採択事業に係る経費の支払日が助成対象期間内であれば、交付決定通知前でも助成対象となります。

3 応募資格

Q3-1：さいたま市認証のNPO法人ですが、応募資格はありますか。

A3-1：事務所が埼玉県にありますので、対象となります。

Q3-2：他県で認証されたNPO法人で、埼玉県に登録された事務所はありませんが、県内の活動実績があります。応募は可能ですか。

A3-2：埼玉県内に登記された事務所を有することが必要ですので、応募できません。

4 募集枠、補助率、事業規模、助成限度額

Q4-1：SDGs推進事業にある補助率から、どのように助成額を出せばいいのですか。

A4-1：SDGs推進事業の場合、助成額は、助成対象経費に補助率を乗じて求めます。SDGs推進事業の補助率は9/10であるため、残りの1/10は法人が負担することになります。

<計算例： 助成対象経費が50万円>

50万円×9/10=45万円が助成額

45万円 (助成額)	5万円 (自己負担・事業収入等)
---------------	---------------------

ただし、自己負担や事業実施による収入等がある場合は、助成金の額が上限額を下回る場合があります。

Q4-2：セミナー等を助成対象事業で実施し、参加者から参加費を徴収する場合、予定した参加者数と実際の参加者数が異なった場合には、実績報告書を提出した段階で助成金額を調整してくれるのですか。

A4-2：本助成事業は精算確定を行う事業です。事業完了後の実績報告による精算において、事業による収入が当初見込みを上回り、事業による収入と補助金の合計が助成対象経費を超える場合は、上回った額分、助成金を返還していただくこととなります。

また、事業実施による収入が当初見込みを下回り助成対象経費に満たない場合は、法人の自己資金で補填していただくこととなり、助成金が増額されることはありません。

Q4-3：採択は各分野1団体のみなのですか。

A4-3：助成総額に達するまでは複数の事業を採択する場合があります。一方、助成にふさわしい事業がなかった場合には採択がないこともあります。

5 助成対象経費

Q5-1 : P4 『事業収支予算書（別紙 2）で計上しなかった経費項目は、事業実施時に支出が生じたとしても、対象経費とはなりません』とは、具体的にはどのようなことですか。

A5-1 : 例えば、応募の際に“人件費”という経費項目がなかったにもかかわらず、予定を変更してボランティアに人件費を支出する場合などです。

Q5-2 : 応募書類の郵送費や、ヒアリングを受けるための旅費交通費など、本事業の応募に係る経費は、助成対象経費となりますか。

A5-2 : 事業実施のために直接必要な経費ではないため、助成対象経費とはなりません。

①会場費

Q5-①-1 : 事前に会場予約を行い、助成対象期間外に会場費を支払った場合は、助成対象経費となりますか。

A5-①-1 : 会場費については、助成対象期間外に支払ったやむを得ない事情があった場合は、令和4年4月1日～6月30日までの領収書であれば、助成対象経費となります。

③旅費交通費

Q5-③-1 : 旅費交通費は、どのようにして決めたらよいのでしょうか。

A5-③-1 : 旅費の額は、鉄道運賃やバス代、宿泊料金など実費が原則です。自家用車の場合はガソリン代相当となります。また、旅費を支給する際には法人の旅費規程が必要です（申請時に提出していただきます）。

Q5-③-2 : 法人スタッフの助成対象事業に関する交通費は、助成対象経費となりますか。

A5-③-2 : 助成対象事業を実施するために直接関連がある経費であれば、スタッフの交通費も認められます。ただし、多額を要する場合は、その必要性や妥当性の説明が必要です。

Q5-③-3 : 交通費、通信費、人件費など、通常の活動費と助成対象事業の経費を明確に区分できない場合がありますが、どのように記入すればよいのでしょうか。

A5-③-3 : 通常の活動費と、助成対象事業の経費の両方にかかる共通経費を割合で分け、助成事業相当分を助成対象経費に算入することは認められません。実施する助成対象事業の経費として明確に説明できるようにしてください。

Q5-③-4 : 助成対象事業に使用する車両の車検代金は、助成対象経費として認められますか。

A5-③-4 : 法人を運営するための経常的経費に該当するので、助成対象経費とはなりません。

⑥委託費

Q5-⑥-1：報告書を作成するために印刷会社に印刷製本を頼みたいのですが、再委託にあたりますか。

A5-⑥-1：事業の全てや実施運営に係る業務ではなく、印刷や専門的な調査など、助成対象事業の一部を専門業者に委託することは可能です。

Q5-⑥-2：パンフレット、チラシ等を自分達で作成する予定ですが、見積書は必要ですか。

A5-⑥-2：業者への委託がなければ見積書は不要です。その場合は、作成に要する紙代、インク代等を消耗品費に計上してください。

Q5-⑥-3：ホームページの作成を業者に委託することは、助成対象経費と認められますか。

A5-⑥-3：助成対象事業の内容の一部としてホームページ作成がある場合は、業者への委託料も助成対象経費として認められます。

⑦謝金

Q5-⑦-1：講師謝金の金額はどのように定めたらよいのでしょうか。

A5-⑦-1：講師の謝金を支払うに当たっては、法人の謝金支給規程を定めておく必要があります(申請時に提出していただきます)。県や市町村、他の法人の規程を参考に金額を定めてください。

Q5-⑦-2：法人の職員や会員が講師となる場合、謝金を支払うことができますか。

A5-⑦-2：法人関係者(役員・会員・職員)が講師となる場合は、人件費で計上してください。

⑧人件費

Q5-⑧-1：人件費の時給又は日当の金額は、当方で決めた金額を計上するだけでよいのでしょうか。

A5-⑧-1：はい。ただし、申請時に、金額の根拠となる法人の「人件費等支給規程」「給与支払簿」の写しなどを提出していただきます。

なお、前述のとおり、報酬・給与を受けている役員、職員については、謝金を含めて対象外になりますので御注意ください。

⑨その他

Q5-⑨-1：セミナーや相談事業を行うに当たり、PRのために地域のミニコミ誌に有料の広告を掲載した場合、助成対象経費と認められますか。

A5-⑨-1：助成対象事業を実施するための広報費と考えられるので、助成対象経費として認められます。

Q5-⑨-2：事業を実施するに当たり、使用する機械の修繕が必要となりますが、助成対象経費として認められますか。

A5-⑨-2：通常の機械修繕は、法人運営のための経常的経費となり助成対象経費としては認められません。しかし、事業を始めるに当たっての機械修繕ということであれば、「その他」の経費として認められる場合があります。

Q5-⑨-3：情報誌の作成に当たり、企業の広告を載せ、企業に広告費を支払ってもらってもいいですか。

A5-⑨-3：広告収入（事業収入）を得ることは可能ですが、ネーミング事業による企業の広告に際しては、事前に御相談ください。

なお、寄附企業と競合する企業の広告については、御遠慮いただくようお願いします。

Q5-⑨-4：食糧費は助成対象外とのことですが、講師へのお茶などの経費は対象外ですか。また、事業を実施する際の食材の購入費用なども対象外ですか。

A5-⑨-4：講師等へのお茶などの経費や、食材購入費用については、消耗品で計上してください。

第2章 応募手続き

1 提出書類・提出先など

Q1-1：提出する書類は、事業計画書も事業収支予算書も助成事業に関するものを提出するのですか。

A1-1：今回の助成対象事業に係る部分のものを提出してください。

Q1-2：別紙1の事業計画書と、添付書類として提出する当該事業年度の事業計画書に、差異があってもよいのでしょうか。

A1-2：申し込み時点では、応募した事業を実施するか否かは決められないことから、差異があっても構いません。

Q1-3：別紙1の事業計画書に記入する場合の字数制限、枚数制限はありますか。

A1-3：あります。字数の制限は設けていませんが、枚数はA4片面で4枚以内です。

Q1-4：提出書類は、両面印刷か片面印刷のどちらかに指定されているのですか。

A1-4：片面印刷で提出してください。

Q1-5：助成対象事業の実施期間が応募時と違ってしまう場合、変更は可能ですか。例えば、9月から事業開始と応募したのに、10月開始になった場合、変更は可能ですか。

A1-5：今年度の助成対象事業の実施期間である本年7月から来年2月末までの期間内であれば変更は可能です。個別に御相談ください。

Q1-6：2年連続して希望する場合には、1年目に2年間の事業計画として書類を作成することになるのですか。

A1-6：2年間で同一事業を行う場合であっても、今回は本年7月から来年2月末までの事業についての応募となります。2年目については、来年度改めて応募、審査が必要となります。

Q1-7：助成対象事業実施にあたって、事前に協力者への依頼等を行う必要がありますか。

A1-7：速やかに事業を着手するためにも、事前に協力者から承諾をいただくことが望ましいです。

第3章 審査

1 審査・決定について

Q1-1：審査結果は、どのように知らされますか。

A1-1：7月上旬に交付決定・不交付決定通知を文書でお知らせします。

Q1-2：法人連絡票で、これまでの実績や、他の助成金の申請予定を記入することになっていますが、これらは審査の際の有利不利に影響するのでしょうか。

A1-2：法人連絡票のすべての項目については、審査に影響することは一切ありません。他の助成金と重複して採択されることを避けるなど、県と法人との間で情報を共有するために回答いただくものです。

第4章 採択された場合について

2 助成金の交付

Q1-1：会場費用を納入するために資金が必要です。助成金が交付されるのはいつ頃になりますか。

A1-1：埼玉県共助社会づくり推進委員会の審査を経て7月上旬に採択事業が決定され、その後、経理担当者を対象とした説明（助成金の扱いや領収書の整理方法等についての説明会）を経て、法人の口座指定などの手続を行います。そのため、概算払の場合は7月下旬になる見込みです。助成金を見越して事業計画を立てている場合は、それ以前に資金が必要な場合、自己資金等で立て替えておく必要があります。

4 助成事業の実施にあたっての留意点

Q2-1：助成金の交付を受けると、何らかの制限を受けますか。

A2-1：活動報告書の提出、取得した備品の財産処分等、募集要項に記載のある手続きが必要となります。また、県から助成金の交付を受けた場合に、埼玉県以外の助成金に申請できない（対象にならない）場合があります。

その他

Q1-1：書類作成等の相談窓口はどちらですか。

A1-1：埼玉県県民生活部共助社会づくり課（電話 048-830-2828）へ電話で御相談ください。

Q1-2：助成金をもらって今年度実施した事業を来年度も継続する場合、本事業以外で何か支援してもらえる制度はありますか。

A1-2：埼玉県 NPO 情報ステーション（愛称：コバトンびん）では、県が実施する NPO 支援事業や企業・民間団体等からの NPO 向け助成金情報などを掲載しています。御活用ください。

【相談・書類の提出先】

埼玉県県民生活部共助社会づくり課 担い手支援担当

〒330-9301

埼玉県さいたま市浦和区高砂 3-15-1

TEL 048-830-2828 (直通)

FAX 048-830-4751

E-mail a2835-03@pref.saitama.lg.jp

埼玉県NPO情報ステーション (NPOコバトンびん) <http://www.saitamaken-npo.net/>